民主主義の旗
No38・39合併号
発行所
民主主義学生同盟
全国委員会編集局
(一部20円)

平和と民主主義よりよき学園生活のために

新入生歓迎 特集号

社会科学・良書の店
曽根崎書店
北区高垣町八五
電話(三六一)六七二一

1965年6月4日、5000名を越える全関西の学生は、米軍のベトナム侵略に反対して起ち上がった。統一された力は、このように常に巨大なものである（於京都円山公園）

大阪府学連新入生歓迎祭

四月二十二日　積極的参加を！

星野安三郎氏（東京芸大学）を迎え

四月、学園に新しい仲間を迎えた大阪府学連（西村正彦委員長、阪大法3）では、四月二十二日（土）に新入生歓迎祭を盛大に行なうことを既に決定し、各大学では着々と準備が進められている。

アメリカのベトナム侵略は一層狂暴化し、佐藤政府は、自衛隊の直接派遣以外の一切の支持、協力をしており、平和を願う世界のすべての人々は、憤然と抗議を示している。大阪府学連も、昨年、日本の民主勢力の自覚的一翼として十・二ベトナム反戦の闘い、一・一九、ジョン・バエズを迎えての「ハノイ無差別爆撃抗議学生集会」と果敢に大衆運動を展開してきた。

恒例の大阪府学連主催新入生歓迎集会は、各大学に迎えた若い仲間、新入生諸君を熱烈に歓迎し、府学連の活動を紹介し、アメリカのベトナム侵略をやめさせる闘い学問研究の自由と大学の自治を守り発展させるための闘い等を、共に連帯して闘うための第一歩として開かれる。大阪府学連は、各大学自治会を通じて新入生諸君の積極的参加を呼びかけている。

発表されたプログラムによれば主な内容はつぎの通りである。

まず、記念講演には、東京学芸大学の星野安三郎先生の講演が予定されている。憲法学者であり、また恵庭事件などで積極的に活躍されている先生は、核武装と憲法改悪にむけて危険な動きを続けている日本独占資本と佐藤政府の反動的動向を、定評のある説得的な口調で語されることだろう。

第二部は、各大学のサークル出演である。各大学の代表的サークルが出演し、これまでの活動の成果を披露し、新入生諸君と共に創造的文化運動を展開しようとはきっている。阪大ニグロ合唱団をはじめ、合唱サークル、音楽サークル、フォークソング、プロテストソングと多彩な企画を準備している。また反戦歌手として注目をあびている高石反也氏も参加されることが予定されており、早くも話題となっている。

第三部は、映画「明日に生きる」である。

こうした企画と共に、会場では「南ベトナム戦争従軍記」の著者であり国際的なカメラマンである岡村昭彦氏のベトナム写真展が開かれる予定である。ベトナム侵略の狂暴さを現地で赤裸々にとらえたこの写真展は、何よりも雄弁に戦争の悲惨さと侵略の残虐さを物語るだろう。この他、阪大日ソ友の会のソ連展をはじめ、各大学サークルも準備している。

この歓迎祭には、大阪軍縮協、反戦青年委員会などの全大阪の民主団体の支持を受けており、阪大・市大の先生方の挨拶・メッセージも寄せられている。

また、歓迎祭の一環として、映画「アルジェの闘い」（四月二十一日まで）を梅田グランド劇場で特別割引（学生三〇〇円を二〇〇円）で上映する。

西村府学連委員長の話「新入生歓迎祭が、毎年盛大になっている

・29）

のは大変喜ばしいことである。諸君に大阪府学生連動の方向を今後の活動のためにもるためにも、このものだと思う。一部の自治会

〈阪大支部〉
新入生歓迎
4／26三回）
阪大では新シリーズを催特に今年は多数かえてピールしてゆ
第一に、ベ
―原子力イズの寄港沖縄の永久る自衛隊の行おうとする露、アメリカ態の暴露によ任務を訴える
紹介
第三に、外講演
―佐藤内必ず通過させ国人学校法案的背景と狙しての位置づ早急に反対の

新入生歓迎

3・1ビキニ・デー――全国学生平和集会開く

4・20全国統一行動を決

去る3月1日「ベトナム反戦、核兵器完全禁止、被爆者救済13周年全国集会」は、28日の開会総会、分散会、1日の分散会、閉会集会とつづく熱心な討議の後、アピールを採択した。〝ベトナム侵略戦争阻止〟〝エンタープライズ寄港阻止〟〝原水爆禁止日本国民会議〟主催の集会に参加した全国の七〇名の学生平和団体の代表、京都平和のための学生委員会に結集する京大を中心とする代表、都下のベトナム反戦共闘に結集する東大、法大その他の代表、岡山等地方の代表も含めて約70名。全学連の主催で、市大と東大の二人の学友を議長団として

学大、近大その他の各大学平和組織の代表、京都平和のための学生委員会に結集する京大を中心とする代表、都下のベトナム反戦共闘に結集する東大、法大その他の代表、岡山等地方の代表も含めて約70名。全学連の主催で、市大と東大の二人の学友を議長団として

「問題提起」

集会は進められた。

冒頭に後藤（阪大）とA君学生共闘代表の「問題提起」を受けれを中心に三た。

「問題提起」

四・二〇、四・二八に大阪平連協の準

3・1全国学生集会の呼びかけに応えて、大阪学生平和団体連絡協議会（平連協）は、4・20にむけての準備に入っている。すでに四月八、九日、平和活動家を集めて理論強化合宿を行なった。

4・20平和統一行動は、アメリカ平和運動との連帯の中で行なわれる。アメリカでは、ニューヨーク、ロスアンゼルスでベトナム戦争に反対する一大平和運動が、四月十五日に展開されようとしている。この闘いの意義は大きい。

4・20の闘いをステップに、四月二十八日の沖縄返還要求の闘いにも準備が進められている。沖縄の米軍基地が、ベトナム侵略の作戦基地として連日の出撃を続けていることの意義は極めて大きい。

これらの闘いは、市大・学大・地方の学生平和連協傘下の学生は、新入生歓迎会を通じながら、全力をあげている。

また、これ6・9日米連ン・バエズを迎どの中で、一学生との連帯向で行なわれ

主張

アメリカのベトナム侵略反対 エンタープライズ号日本寄港阻止

1 ベトナム情勢の現局面

全国の学友諸君！米軍によるベトナム侵略は二月十三日のテト休戦後の北爆再開後新たな拡大の局面に入った。既に二年間の長期にわたる北爆、侵略のエスカレーションにもかかわらずベトナム人民が強靭な反撃力を堅持していることはアメリカ帝国主義の焦燥感を強め、三月中旬のグアム島会議にも見られる如くより強硬な方針を採らせようとしている。米帝のますます深まる孤立化、米国景気の過熱の傾向、68年末の大統領選挙等は短期決戦を彼らにとって不可欠なものとしている。

一方、解放戦線は昨年末その軍事組織を近代的ゲリラ部隊に再編成し、増大する米軍部隊を米軍が主要に追求している短期決戦に於てではなく、ゲリラ部隊での攻撃によって消耗させ無力化させる方向＝長期持久戦を戦略的展望として設定した。米軍の主要戦略が、米国内のベトナム政策支持率の著しい低下、国際世論からの孤立、米軍作戦決のはかばかしくない状況の中でより一層短期戦を必要とし、その焦燥の中で続々と増強を続けているとき、それに莫大な犠牲を強要し長期持久戦に緊縛することは、アメリカの軍事政策にとって重大な打撃となるであろう。

67年初頭以来の軍事情勢は、この解放戦線の戦略的展望の中に米軍が不可避的に引きずりこまれつつあることを示している。

2 佐藤政府の動向

今日、日帝のベトナム侵略に完全な支持を与えているのは日本帝国主義のみである。佐藤政府は、いままた原子力空母、エンタープライズ号の日本寄港を承認することによって、より深く戦争加担を遂行しようとしている。

日本を後方基地化することで米軍を支援し同時に日本への核持ち込みの既成事実化をはかることが佐藤政府のねらいである。

日本核武装を必死に追求している独占資本とその政治的代弁者たる佐藤は、日本国民の核を拒否する健全な意識を、原潜、原空の常時寄港によってなしくずしに眠り込ませることを企てている。核拡散防止条約が最終的に自己の手をしばるものとならざるをえないために、佐藤が必死になって行っている抜け穴工作もまた日本核武装への彼らの執念を示している。

今日の力関係は、佐藤の核武装への布石を完全に粉砕し得るまでには成熟していない。今年一月の総選挙は、革新勢力の後退という形でそれを示した。社会党の後退は、同党が労働運動の転換期としての現在に有効な対処し得ず旧態依然たる労組機関依存を続けてきた反映であった。かかる革新勢力の後退は、自民党の得票率の低下に見られる保守陣営の危機を政治危機にまで深化させることを免がれさせ、逆に自民党の側からする民社、公明などの中間政党を体制内化させ抱き込むことを可能とさせた。

いま展開されている統一地方選挙とりわけ都知事選は、革新側にとっては、一月総選挙での停滞を固定化させてしまうかどうかの分岐点である。都知事選において革新候補のみべ氏が勝利するならば、自民党にとって重大な打撃となることは疑いない。従って都知事選は、大きな重要性をもっているといえる。

3 四、二〇、四、二八闘 争の先頭に起とう！

原子力航空母艦、エンタープライズ号の寄港は六月ごろともいわれている。この日本寄港を阻止する闘いが、砂川基地拡張反対闘争とともに米帝のベトナム侵略に重大な打撃となることは明白である。そしてまた、エンタープライズ寄港阻止は佐藤政府の核武装路線への打撃となり、我々にとっては日本の核武装阻止への重要な橋頭堡であることも同様に明きらかである。

かかる意味で、この闘いの先頭に起つことは、ベトナム闘争と日本核武装阻止の闘いの先頭に起つことを同時に意味している。

全国の学生平和組織は、三・一ビキニデーに於る集会で四・二〇を全国闘争として設定し共に闘うことを確認している。（京都では「京都平和のための学生委員会」がこの闘いとの連帯の上に四・一八に闘うことが決定されている ―別項参照）

四・二〇全国学生平和行動に共に起ち、四・二八沖縄デーの闘いに発展、強化させよう！

これらの闘いを闘い抜く中で、五月以降の圧倒的大衆闘争の前進をかちとろう。

四支部を新たに迎え
全国的ベトナム闘争の先頭へ
民学同第七回全国大会

三月二十七日、民主主義学生同盟第七回全国大会が大会代議員の圧倒的多数の参加の下で大阪で開かれた。

「全同盟の更に強固な意志統一をかちとり全国的ベトナム闘争の先頭に起とう！」をメインスローガンとして行なわれた大会は、四月以降の大衆闘争の方針を巡って綿密な討論を行ない、新たに全国委員会を選出して午後十時閉会した。

大会は新たに支部を結成した北海道大学、○○大学、神戸大学、島根大学の学友の決意表明が圧倒的拍手で迎えられる中で開かれた。すでに同盟明大支部が、首都学生運動を支える中核支部へと成長しつつあり、京都においても同盟の不抜の影響力を築きあげつつあるとき、北大、○大、神大、島大への同盟の影響力の波及は、同盟全国化への新たな足跡を刻みこむものである。

続いて全国委員会からの一括提案の後に討論に移った。全国委員会は、今大会の意義と任務を①新しい情勢、新しい局面に対応した統一的政治方針の提起による全同盟的実践②同盟各級機関の整備、再点検と、全国的な闘いの経験の集約と、宣伝・煽動・組織者としての機関紙の定期的発行、以上を保証する同盟財政の確立③深まる大学危機と続発する学園闘争が要請している大学の自治—学生の自治の問題への系統的で全体的な理論化作業への出発、の三点にまとめて提出した。討論は主として平和委員会活動、核拡散防止条約問題、教育学園闘争の課題と方針、エンタープライズ・ベトナムを巡る政治情勢と任務、学生戦線統一問題に集中して行なわれ、時間的制約があったにもかかわらず、卒直熱心な討論が展開された。大会は核拡散防止条約問題に対する二つの代表的見解の紹介と討論、同問題での全同盟討議の開始と大学の自治、学生の自治問題理論委員会設置の確認の後、学生戦線統一問題では、三派全学連結成とその分解のきさむ、民青「全学連」にみられる一定の政治方針上の手なおし、すなわち民青の諸要求主義路線の修正が、東京・東北ブロックの幹部によって行なわれつつあることの評価と我々の原則的対応を確認し、最後に六月寄港が予想されるエンタープライズを中心としたベトナム反戦闘争が四月以降の学生戦線の中心的課題であることを確認し、全国委員会報告を全会一致で採択した。

大会報告は「ベトナムに集約される世界帝国主義、就中その盟主である米帝の戦後支配体制の危機の中で日韓条約を画期とし、ベトナム侵略戦争に加担する日帝の本格的対外膨張路線の展開、並び国内の金融寡頭支配の強化—全ての戦線に汎る政治反動が強化されつつある。かかる情勢の特質は、学生戦線も反独占統一戦線の一翼の不可分の構成部隊として、積極的な闘いを組織する事を要請している。周知のように、慶応学費闘争に始る一連の個別学園闘争の激発は、内外情勢の転換期という帝国主義的矛盾の深化が生みだした諸階級、諸階層、諸政治勢力の再編成の進行と流動化において規定されている。しかしこの客観的条件の成熟=全学連第三創世期の萌芽形態を現実化する主体的条件=大衆的、民主的全国同盟の条件は成熟しえず、明確に学生戦線は過渡期にあるといえるであろう。われわれ民学同はかかる主体的条件の成熟を実現する為に、隊列を強固に打ち固め、新たな前進の第一歩を切り開かねばならない。」

「学生戦線の過渡期を止揚しうるのは、唯一我が同盟の全国的かつ典型的大衆闘争の展開と、強大な同盟建設による我が同盟のヘゲモニーの下での学生戦線の再編成である。」

だとするならば、民学同は、今こそ、四大会、五大会の精神を基礎として、全同盟員が、同盟の四基本性格（大衆性、科学性、戦闘性、民主主義）による組織的規律的活動を通じて諸成果を継承発展させつつ、諸欠陥を共通の政治的組織的経験によって克服し、全国的等質性を獲得する第一歩を踏み出す陣地を形成しなければならない。民学同は、今大会を出発点として、言葉の真の意味での大衆的民主的全国同盟建設への巨歩を開始するであろう。

大学自治と学生生活を守る
第二回全国ゼミ開催さる

3月11・12・13日の三日間、東京板橋区民会館、東京学芸大学、東京経済大学で「大学自治と学生生活を守る第二回全国学生ゼミナール」が開催された。

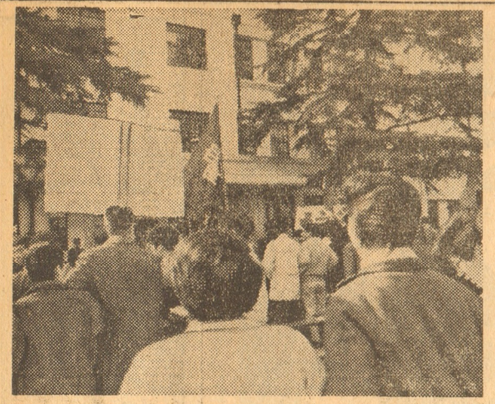
現在、明大・中大斗争をはじめとして、全国各地で大学教育・自治擁護の熾烈な斗いが大きく展開されている。ここにみられる主要な欠陥は、それぞれの個別学園の斗いが単にその大学独自の特殊的課題としてのみ存在するのではなく共通の性格をもっているにもかかわらず、全国的に統一した指導と統一した行動が展開されず孤立した斗いとして展開されている点にある。

教育情勢は、中大斗争に見られるような驚嘆な大学自治への攻撃、大学支配、官僚統制、戦後民主教育の再編改訂=大学の格差づけ、カリキュラム教育内容の改悪、複線化の進行、独占と大学・学生の矛盾の表現としての勉学条件及び生活条件の極度の貧困化として特徴づけることができる。

このような厳しい攻撃に対する我々の対応が原則的理論と巨大な統一した隊列を基盤として行なわれ得ない現状の中で「全国ゼミナール」がもたれた。我々民主主義学生同盟は、四月以降の教育学園闘争を勝利のうちに斗いぬくため、全国の大学との情報交換、真の意味での連帯の追求を目的としてこれに積極的に参加し、いくつかの分科会での指導的役割を果したのである。それは大阪府学連委員長を彼が府学連の委員長であるという理由で深夜に亘り軟禁するという事件に集中的に現われている。教育、学園闘争が全国的に統一して斗われなければならない時に、こうした分裂主義、セクト主義は運動の最大の障害として存在する。

第二に、四月以降の具体的な斗いの政策上の欠陥=いかにして運動を進めるかの方針の欠如である。——討議は、「攻撃の本質を明らかにする」ための個別大学の報告を主内容とし、方針については結局「学園政策をもとに」「攻撃の根源に向けて斗う」というあいまいな、そのこと自体は何も述べたことにならない結論に終わっている。

第三に、しかし、いわゆる「諸要求主義」（=いろいろな不満を



学費値上げ反対で闘う明大の学友

明大学費闘争の経過と現状
——民学同に広範な学友の支持

一昨年の慶応大学、昨年の早稲田大学と学費の値上げは私学教育の危機——というよりもむしろ大学教育の危機の集中的表われの一つとして続発している。昨年12月からドラスチックに展開した明大学費値上げ反対闘争もその延長線上に位置するものであった。

明大闘争は、いまでは衆知の通り、昨年12月の三派系による「全学連再建」のデッチ上げのための材料に使われたことが明瞭であり、それは、一月上旬に蒲藤（三派全学連委員長）と大学当局との間に闇取引きが成立し、一般学生には事態がなんら明らかにされないままに、いわゆる「二月二日覚え書」が調印されたことによって確証された。（この、誰れの目にも明らかな闇取引きに対しては、三派「全学連」さえも蒲藤を委員長から罷免せざるをえなかったのである）

だが、学費値上げに反対して心から怒りを抱いていた一般学生は、このようなトロツキストの恥ずべき裏切りを決して許しはしないだろう。それは、トロツキストの無方針な跳ね上りと恥ずべき赤ス交に対して一貫して批判をむけ広範な学生を結集する方針を対置していた民学同明大支部に学友の支持が集まりつつあることによっても示されている。

以下は同盟明大支部より送られてきた現状報告である。（なお、詳細な経過は明大支部機関紙「新時代」号外を参照されたい）

Ⅰ明大闘争の現局面

今回の明大学費闘争の経過は、正しい政治部隊の必要性とその指導性を問っている。——その中で一貫して貫かれているのは、二つの日和見主義との闘争である。ここに簡単な経過をふまえ、当面の状勢と方針を明らかにしたい。

現在、いわゆる「二・二覚え書」調印後（「覚え書」の内容は①大学側は、今年六月までに教育財政の根本方針を決める。その前に三月をめどとして、その根本方針検討のための方針をきめる②その場合、「全学の英知を結集して学生の意見を尊重する③三月の〝方針〟決定次第予算に計上する④それまでは理事会が学費増収分を別途に保管する）、一方的に二月下旬に理事、教職員構成の教育委員会、財政委員会、前二者の合同委員会を諮問委員会として設置し、その中に学生の参加権を認めず、これによって42年度予算に増収分は計上できると声明したのである。

このように客観的に理事会の値上げは進行し再び、理事会の独断による学園運営が行なわれようとしている。これに対し、他の諸潮流は有効に対応できず（トロツキストは茶番的に〝白紙撤回〟を叫び、民青は傍観）大衆闘争はかちとられていない。

Ⅱわれわれの方針

このような中で民学同明大支部は三者協議会設置要求、増収分三割追及反対！

一、マスプロ教育を通じての権力・資本に従順な労働力の大量で安価な養成反対！

一、国民、学生収奪によるマスプロ教育のための過剰設備投資反対！

一、マスプロ教育のための学費値上げ反対！

一、国民、学生収奪によるマスプロ教育のための過剰設備投資反対！

一、マスプロ教育を通じての利潤追及反対！

一、マスプロ教育を通じての権力・資本に従順な労働力の大量で安価な養成反対！

これをふまえ、学費闘争は大学の民主的改革のための闘争の一環として行なわれている。しかしこの客観的条件の成熟=全学連第三創世期の萌芽形態を現実化する主体的条件=大衆的、民主的全国同盟の条件は成熟しえず、明確に学生戦線は過渡期にあるといえるであろう。われわれ民学同はかかる主体的条件の成熟を実現する為に、隊列を強固に打ち固め、新たな前進の第一歩を切り開かねばならない。

よせ集めで斗う）に対する一定の手直しの存在である。「諸要求主義」は一見、学友の利益に密着した運動であるような印象を与えるが、その本質は、学友の要求に対して、それを「よせあつめる」だけで何ら解決の方向を提示しないばかりか、当面の斗争の主要な課題は何か、という問題をあいまいにするもので、すでに日本学生運動の歴史の中で決定的誤りとして総括されてきたものである。そうした無責任な「方針」を排し、斗いの主要な課題とその解決のための科学的方針を提起していくことが必要である。この第三の特徴は、民青「全学連」の中でも主要に運動を展開している部分=東北大、岩手大を中心に現われてきている点に我々は注目しなければならない。

従って、この全国ゼミの特徴は、一言でいって、諸要求主義の行き詰まりに対して、方針の手直しの萌芽が見られたこと、しかしこの手直しは、まだ萌芽的で、一部指導者に限られていること、組織的なセクト主義と分裂主義については、いささかも変化していないこと——であるだろう。

方針の部分的手直しを、決定的な転換にまで進ませるためには、われわれが、独自の大衆闘争を広範な学友を結集して展開し、彼らに共同行動を余儀なくさせることが必要である。われわれの運動が、いまだ不充分なものに留まっていることが、彼らの部分的手直しを、決定的転換にまで追いつめられなかった理由の一つである。

今後、われわれの運動の展開を基礎に、民青全学連の転換の萌芽を決定的転換にまで押し進め、セクト的、分裂主義的部分を孤立化させ、分岐を拡大、深化させることが必要である。それにわれわれがどの程度成功するかに、全国的統一闘争の展望はかかっている。

各地方・各支部で闘争体制の整備進む

同盟第七回大会後、各地方、各支部で大会決定を具体化し、四月以降の闘いの準備が進められている。

四月三日、京都府大会が開かれ京都学生運動を巡る諸問題が討議された。

阪市大（二日）、阪大（六日）をはじめ、各大学支部総会も行なわれ、闘争体制の整備は着々と進んでいる。

ジョーン・バエズを迎え
一・一九学生平和集会

アメリカは昨年十二月十三、十四日にわたってハノイの人口密集地帯に野蛮な無差別爆撃を行なった。社会主義諸国、アメリカをはじめ人々は激しい怒りの

恒例の民学同三月二日、三日国各地から多数加のもとに行われ

第一日目は先デーから急きか長の「三・二」とわれわれの任務連帯の挨拶があ歓学習会の〈学して小野義彦先の講演が行われ

ビキニ・デーのにふれつつ□核□日本の核武装防止条約をめぐ

の動き、□ベトと解決の方向に我々は先生の「防止→核軍縮の停止→核軍縮として進められ日本はすでに潜保持しており、意を払わねばな孤立化の一途を国主義に現在進るものは社会主助である。」第

二時間に亘る先加者の注意が集運の新たな任務確認された。夕部、阪大の教養ら春へ」工学部の滅亡」や市大がくりひろげられでなごやかな雰いった。市大のしも会場の空気るにふさわしい

第二日目は、会に分かれレポ告をもとに熱心①平和運動②教クラス・自治会

全